

令和元年6月24日現在

機関番号：17601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K21425

研究課題名（和文）小中一貫校における教職員の職能形成および負担感軽減に寄与する校内組織に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Formation of Teachers' Skills and on the School Organization that Contributes to Reducing the Burden on Teachers and Staff in Unified Elementary through Junior High School

研究代表者

遠藤 宏美 (ENDO, Hiromi)

宮崎大学・教育学部・准教授

研究者番号：30613848

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、施設一体型小中一貫校において、教職員の負担を軽減しながらも小中一貫教育の効果を高める校内組織・研修等の在り方を探るとともに、小中一貫校におけるいかなる経験が教職員の職能形成にどのように寄与したのかを明らかにすることを目的とした。そのために（1）施設一体型小中一貫校における継続的な観察調査および教職員に対する聞き取り調査、（2）小中一貫教育実践事例の収集・分析、（3）教職員に対する施設一体型小中一貫校における勤務経験に関する質問紙調査、の3点を中心に研究に取り組んだ。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、小中一貫校における教職員の負担をできるだけ軽減し、かつ職能および教師としてのやりがいが高めるために、校内組織の工夫や研修の在り方、教職員間のコミュニケーション等に焦点を当てて検討を行った。小中一貫校・義務教育学校（2016年に法制化）が増加する中、本研究において明らかになった教職員の負担の軽減のポイントや校内組織の工夫は、小中一貫教育に携わる教師が異学校種の児童・生徒や教師との関わりを通じて力量を高め、児童・生徒の成長に寄与することに貢献できる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research was to reduce the burden on teachers in unified elementary through junior high school and to investigate the way in which school organization and teachers' training enhance the effectiveness of elementary through junior high school education. Furthermore, it aimed at clarifying what kind of experience in unified elementary through junior high school contributed to the formation of teachers' skills. The contents of this study are as follows. (1) Observation surveys and interview surveys to teachers in unified elementary through junior high schools, (2) Collection and analysis of cases of elementary through junior high school education, (3) A questionnaire survey on working experience of teachers in unified elementary through junior high school.

研究分野：教育社会学

キーワード：小中一貫教育 教員文化 学校組織 カリキュラムマネジメント 校内研修

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

小学校と中学校とが連携・接続を通じて教育を行う「小中一貫教育」の構想・実践が、全国的に広がっている。特に施設一体型小中一貫校は、2006(平成18)年度に東京都品川区や宮崎県日向市で小中一貫教育特区の認可を受けて設立された後、全国に展開した。さらに2016(平成28)年に学校教育法の改正により法制化された義務教育学校も、増加傾向にある。

これまで小中一貫教育に関しては、教育委員会や各学校による実践報告のほか、教科等の系統性や指導方法に焦点を当てた研究や、児童・生徒の意識の変容に着目した研究が多くなされてきた。これらは、小中一貫教育の導入期に、児童・生徒にもたらず効果を把握することで小中一貫教育のメリットを確認できるという成果があった。また、小中一貫教育に携わる教職員が校種を超えて児童・生徒の成長に関心を持つようになり、学習指導や生徒指導における力量を高め、職能および教師としてのやりがいを高めていることが、実践報告等から窺えた。

一方、施設一体型小中一貫校における調査の結果、小・中学校教員が相互の校種の文化の違いを理解し尊重することにより、皮肉にも従来の小・中学校で行われてきた指導や運営へと分離する危険性を見出し、「チーム」として児童・生徒の指導にあたる必要性が指摘されてもいる。さらに、小中一貫校化による児童・生徒数の増加、乗り入れ授業等による担当授業時間数の増加、学校行事の増加と精選の難しさ、職員会議や職員研修の回数の多さと時間調整の難しさなど、「チーム」として取り組もうとする際にさまざまな面で教職員の負担が増えるという課題が残存している。

すなわち、小中一貫教育により児童・生徒の望ましい成長への一定の貢献と教職員の職能形成への寄与が見込まれてはいるが、教職員の負担は減ってはいない。教職員の多忙化が問題となっている中、増加傾向にある小中一貫校における教職員の負担をできるだけ軽減することは喫緊の課題である。加えて、小中一貫校における異校種での指導経験は教職員の指導力向上に寄与することが期待されるものの、どのような校内組織や職員間のコミュニケーションの在り方がそれを可能にしているのかは明らかになっておらず、学校現場では手さぐりのまま進められているのが現状である。

初期に開校した施設一体型小中一貫校は完成年度を迎えようとしており、校内組織体制や年間行事予定、教育課程などが定着しつつある。また、これらの学校に勤務した経験のある教職員も相当数にのぼり、小中一貫校での経験を客観的に振り返ることが可能である。そこで、勤務経験者の貴重な経験を活かし、小中一貫教育に携わる教職員の負担感軽減と指導力向上とを両立させるような実践的かつ支援的研究が必要である。

2. 研究の目的

本研究は、施設一体型小中一貫校における教職員の負担を軽減し、かつ小中一貫教育の効果を高めるような校内組織・研修等の在り方を探るとともに、小中一貫校における勤務経験のどのような点が教職員の職能形成にどのように寄与したのかを明らかにする。

具体的な課題は以下の3点である。

(1) 教職員の負担の軽減に資する校内組織等の在り方

小中一貫校化することにより増加する、教職員の時間的・身体的な負担を軽減するような校内組織(校務分掌組織)や学校行事の設定の工夫などを探る。

(2) 教職員の職能形成に資する校内組織・研修等の在り方

教職員の学習指導および生徒指導能力が育まれるような、異校種の児童・生徒に対する校内組織や校内研修の在り方を探る。小中一貫であることを活かして工夫が施される学級担任・教科担任の配置や、家庭学習や給食指導など、教育課程上では表面化しにくい異校種の児童・生徒との関わりを持たせる仕組みなども含む。

(3) 教職員間のコミュニケーションを円滑化し、学校目標や情報の共有化を促進する校内組織・研修等の在り方

教職員間に「チーム」としての一体感を醸成し、積極的に小中一貫教育に携わる雰囲気をつくるために、どのような校内組織や研修の工夫があるのかを探る。また、職員室での小・中学校教員の座席配置の仕方など、インフォーマルなコミュニケーションの場や機会なども視野に入れる。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究は主に以下の3点について研究を進めた。

(1) 施設一体型小中一貫校の実践事例の整理・検討

全国各地の施設一体型小中一貫校の実践事例を収集し、教職員の負担軽減や職能形成に資すると考えられる校内組織、校内研修、教育課程編成の点から検討を行う。

(2) 施設一体型小中一貫校における観察調査および教職員に対する聞き取り調査

研究代表者が長くフィールドワークを行っている施設一体型小中一貫校に継続的に訪問し、

どのような教育実践が行われていたり、変更や改善を加えていたりするかを観察し、記録するとともに、教職員間のコミュニケーションの在り方やコミュニケーションを円滑に進めるための工夫等について観察調査を行う。また、教職員に対し、どのような経験をし、それがどのような職能形成に繋がったのか、どのような点で負担感を感じたのかなどを聞き取り調査によって明らかにする。

なお、これらの調査により明らかになったことを踏まえて、(3)の質問紙調査の調査表作成を行う。

(3) 施設一体型小中一貫校に勤務した経験のある教職員に対する質問紙調査

施設一体型小中一貫校での勤務経験が、どのように教師の職能形成に寄与したのかを問う質問紙調査を実施する。質問の内容は、施設一体型小中一貫校での勤務年数、所持する教員免許状の種類、当該校で担当した校務分掌や担任(学級、教科)、勤務当時の負担感、小中一貫校での勤務を通して身についた(向上した)スキルや意識の変容の有無、職員間のコミュニケーションの頻度や機会などである。さらに、当該校での経験が現在の職場でも活かされることがあるかどうかなど、小中一貫教育指導経験・能力の汎用性について尋ねる質問項目も加える。

4. 研究成果

(1) 施設一体型小中一貫校の実践事例の整理・検討

多様な地域・規模の小中一貫校の実践事例を収集するため、東京都、京都市、奈良市、岩手県、福岡県、宮崎県の施設一体型小中一貫校を訪問し、可能な場合には教職員への聞き取り調査を行ったり職員室の様子を観察させてもらったりした。とりわけ、施設一体型小中一貫校の多い宮崎県では9校の学校を訪問し、なかには複数回訪れた学校もあった。

その他、国立教育政策研究所教育課程研究センターによる教育課程研究指定校事業研究協議会や日本義務教育学会大会にも参加し、広く全国の事例を収集することに努めた。また、小・中学校のカリキュラムマネジメントの取組事例を収集し、小中一貫校におけるカリキュラムマネジメントの工夫や限界について検討を加えた。

(2) 施設一体型小中一貫校における観察調査および教職員に対する聞き取り調査

2011(平成23)年度に開校した1学年1学級の施設一体型小中一貫校X学園(X中学校・X小学校)に平均して月1~2回の頻度で訪問し、授業や学校行事等の観察のほか職員会議や職員研修などの観察および教職員に対する聞き取り調査を行った。とりわけ、本研究の課題に即し、教職員の働き方改革の動向を踏まえ、カリキュラムマネジメントへの取り組みや教職員の負担軽減の工夫、校務分掌の整理・改善、職員室配置の工夫について焦点を当てた。また、学校経営案や行事等の実施要項などの各種資料を入手し、開校後8年を経た同校の成果と課題を把握した。

(3) 施設一体型小中一貫校に勤務した経験のある教職員に対する質問紙調査

宮崎県内の施設一体型小中一貫校19校に勤務経験のある教職員に対して、郵送法による質問紙調査を行った。宮崎県で最も古い施設一体型小中一貫校は、開校して10年以上が経過している。そのため、複数の小中一貫校への勤務経験がある教職員も少なくなく、最初に勤務した学校での経験を回答してもらう形をとった。なお、当初、複数の都道府県の教職員を対象に調査を行う予定であったが、対象校ならびに施設一体型小中一貫校に勤務経験のある教職員のリストアップに時間を要し、調査時期が遅れたことに加え、想定していた以上の教職員数があることが判明したため、調査は宮崎県に限定することとなった。

調査対象者は計1,012名、368名の教職員から回答があった。

以上を踏まえ、本研究において得られた主たる知見は以下の通りである。

(1) 教職員の負担の軽減に資する校内組織等の在り方

施設一体型小中一貫校における教職員の全体的な負担増は避けられない。特に会議の回数や会議等にかかる時間、事務作業量などの点で、それまでに勤務した小学校・中学校単独の学校に比べて負担が増えたようである。学校規模によっては校内の移動距離も増えている。

その他、部活動の指導に関わった小学校教諭や、小学校への乗り入れ指導を担当した中学校教諭は、指導の負担や難しさを感じていた。しかし、それらの指導自体は楽しく感じたり、自身の指導の在り方を考え直したりする機会となっている。

多くの教員にとって異校種の児童・生徒と接すること自体は負担に感じられてはならず、関わりを楽しんだり、児童・生徒理解の促進やこれまでの指導の在り方を考え直したりする契機となっている。

(2) 教職員の職能形成に資する校内組織・研修等の在り方

施設一体型小中一貫校における児童・生徒の9年間を見通した指導は、教職員のやりがいや力量形成に大いに役立っている。とりわけ、他校種・他教科の内容や児童・生徒の発達段階の理解が促進され、小中一貫校に勤務している間のみならず、異なる学校へ異動した後に

もその経験は活かされているという回答が多くみられた。

小中一貫教育に関わる校内研究や職員研修が充実していることも、種々の理解の促進に繋がっているようである。

なお、小中一貫教育によって、異学年交流による児童・生徒の社会性向上を感じている教職員が多く見受けられ、このような児童・生徒の成長が教職員のやりがいを向上させているともいえよう。

(3) 教職員間のコミュニケーションを円滑化し、学校目標や情報の共有化を促進する校内組織・研修等の在り方

多くの施設一体型小中一貫校では職員室が共有されており、異なる校種の教員の業務や指導・学級経営等の違いへの理解が図られやすくなっている。小中一貫教育を進めるうえでは、同一校種・異校種を問わず、教職員間でのコミュニケーションが役に立っているが、何よりも児童・生徒との触れ合いから学ぶことが大きいようである。

施設一体型小中一貫校では、教頭や教務主任が校種ごとに配置されていることが多く、校種に合わせたコミュニケーションが促進されることは利点であるが、連絡・相談の体制の点ではかえってわかりづらく、煩雑になることがあるというデメリットも散見された。教職員配置の工夫とコミュニケーションの取り方との関係について、より詳細な分析を要する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

遠藤宏美(2017)「人口減少に『連携』で立ち向かう学校～宮崎県の現状から～」『研究報告 人口減少問題と学校教育』中央教育研究所、査読無、pp.47-61。

〔学会発表〕(計3件)

樋口直宏、石井久雄、遠藤宏美(2018)「義務教育学校の諸相 質問紙調査を中心に」第3回日本義務教育学会大会、品川区総合区民会館きゅりあん。

遠藤宏美(2017)「人口減少先進地域での小規模小・中学校の理想と現実」第24回日本子ども社会学会、東京学芸大学。

遠藤宏美(2015)「小中一貫校における児童・生徒理解に関する一考察」第22回日本子ども社会学会大会、愛知教育大学。

〔図書〕(計4件)

遠藤宏美(2019)「学校をどう捉えるか」『日本の教育を捉える：現状と展望』、望月重信・播本秀史・岡明秀忠・石井久雄(編著) 学文社、pp.59-70。

遠藤宏美(2018)「知識創造社会で学びを変革する日本的市民像」『新訂 学習指導要領は国民形成の設計書 その能力観と人間像の歴史的変遷』、水原克敏・高田文子・遠藤宏美・八木美保子(共著) 東北大学出版会、pp.271-276。

遠藤宏美(2018)「義務教育を担う小中一貫校構築の現場から」『人口減少時代の家族・学校・地域・社会 生涯にわたる学びと教えの新たな可能性を求めて』、馬居政幸・角替弘規(共編著) NSK出版、pp.315-323。

遠藤宏美(2016)「学校を考える」『Trend e：小中一貫校のメリット・デメリット』『日本の教育を考える(第3版)』、望月重信・播本秀史・岡明秀忠(編著) 学文社、pp.57-77、p.77。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者 なし

(2)研究協力者 なし

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。